

# 家庭有料化せず減量を

## 市は六月議会で有料化ねらう

日本共産党の代表質問で、市の「有料化がごみ減量の経済的動機付けになる」との主張を、「その効果は一時的なものではない」と全国の事例を紹介して批判。ごみ減量に熱心な市民の力を借り、市民意識を高めていくことが重要と指摘。家庭ごみの有料化をや

めるよう強く求めました。市長は、市民意見交換会等での様々な意見を踏まえて、今年度中に決定する計画のなかで、最終的な結論を出していきたい」と答弁。六月議会にも、ごみ有料化のための条例改定を提案する考えを示しました。

**賛否も問わずに「市民の八割は賛同」と有料化をすすめるのは許せません**

予算特別委員会で、共産党がすすめているアンケートでは八十四%が有料化に反対していることを示し、有料化の賛否も聞かずに、「八割強が有料化に賛同している」と無理やり結論を出していると、市の態度を厳しく批判し、有料化せずに減量を進めるべきと迫りました。

**有料化で不法投棄拡大の懸念**

予算特別委員会で、家電品の不法投棄が四年間で一・六倍に増え、市がその処理に約二千万円（二〇〇六年度）も支出していることについて、市が「家電品のリサイクル料金が高いことが不法投棄の

原因になっている」と答えたことを指摘し、「家庭ごみ有料化で更に不法投棄が拡大する懸念が強くなる。家庭ごみの問題も有料化では解決しない」と指摘しました。



日本共産党南門山後援会のごみ問題学習会

日本共産党札幌市議団は、パンフレット「札幌市の家庭ごみ有料化を考えよう11問11答」を発行し、無料でお渡ししています。お求めの方は、日本共産党札幌市議団やお近くの党や市議の事

務所に連絡してください。また、日本共産党札幌市議団のホームページでもご覧になれます。アンケートや署名のご協力もお願いしています。

### 第1回定例市議会報告

#### 日本共産党 札幌市議団

# 市民の生活と福祉、業者の営業守る施策の実現をせまる

## 日本共産党が代表質問

札幌市議会第一回定例会で、日本共産党は坂本きょう子議員が、二月二十一日、代表質問に立ちました。輸入食品の安全対策、地元中小企業の仕事をこやす経済対策、季節労働者と若者の雇用対策、原油高騰に伴う福祉施設への支援や有料化せずにごみを減らす施策、国保料の引き下げなどを提案し、合わせて、市立高校授業料と市営住宅駐車場使用料の値上げ、市立幼稚園廃止、後期高齢者医療制度などの中止を強く求めました。

騰に伴う福祉施設への支援や有料化せずにごみを減らす施策、国保料の引き下げなどを提案し、合わせて、市立高校授業料と市営住宅駐車場使用料の値上げ、市立幼稚園廃止、後期高齢者医療制度などの中止を強く求めました。

**共産党は、原油高騰で福祉施設や中小業者への支援を要求**

**市長は、福祉施設への助成の検討を約束**

原油価格の高騰が市民の田市長は、社会福祉施設へ暮らした中小業者の営業、の助成措置を国に求めている社会福祉施設の運営に大きくとも、札幌市としてな打撃を与えていることをの支援策についても検討す明らかにして、緊急の支援ることを約束しました。策を求めました。答弁で上

**共産党は、住民が喜ぶ小型の公共事業を増やして、地元中小企業への発注を要求**

**市長は、生活関連事業の確保と地元中小企業への発注に配慮すると約束**

昨年、札幌市の倒産が百生活道路整備費などの公共四十七件に上っていること事業が大きく減少しているを明らかにするとともに、ことを指摘。住民から喜ばれ、

地元中小企業に発注できる公共事業を増やすよう求めました。

上田市長は、生活道路整備や耐震補強事業など、市民生活に密着し、地元業者の受注が想定される公共事業の確保に配慮していくと答えました。



地下鉄南郷7丁目駅の転落防止可動柵を視察する共産党市議団

**共産党は、地球温暖化防止へレジ袋削減に力を入れることを要求**

**市長は、新たな取り組みの計画化を約束**

地球温暖化を進める二酸化炭素の排出を抑えるため、レジ袋削減に力を入れるよう求めました。上田市長は、レジ袋削減に計画した。え



### 夜間急病センターに

## 産婦人科体制をつくるよう求める

### 市は検討を約束しました

予算特別委員会で、札幌市産婦人科医会が産婦人科二次救急からの撤退を表明した問題で、同医会役員から直接聞いた話をふまえ、救急病院勤務医の負担が大変な事態になっていると指摘し、夜間救急診療を守るため夜間急病センターに産婦人科体制をつくるよう求めました。

市は、当番制がなくなると病院を探すのに時間がかかり、特定病院に救急患者が集中することが予想されるなどと答弁。夜間急病センターに産婦人科を置くことも含めて検討し、八月ころをめどに結論を出す約束しました。

### 札幌市の産婦人科救急医療問題

### 75歳以上年齢で差別

## 後期高齢者医療制度はあくまで中止・撤回を求めて取り組みます

日本共産党は、第一回定例市議会で、「後期高齢者医療制度の中止・撤回を国に求めるべき」と主張しました。国会では、日本共産党と民主党、社民党、国民新党が共同で「廃止法案」を提出しており、四月実施後も引き続き中止を求めて取り組みを進めます。

2008年3・4月号外



発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局  
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内  
☎011-211-3221 FAX011-218-5124  
HP: http://www.jcp-sapporo.jp/  
日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します。

## 市民のみなさんと力を合わせて、新年度予算で実現しました。

七カ所の保育所を新築、増改築し、三百九十人の定員を増やします。

乳幼児医療費助成を拡充し、小学校入学前の子どもの医療費は原則無料になります。

特別養護老人ホームの新築に補助し今年度三カ所が新たにオープンします。

学校などの公共施設の耐震化をすすめます。

小規模事業者向けの融資を無担保、無保証人で実施し、保証協会の保証料は、市が全額補助します。  
(元気がんばれ資金)

地下鉄ホームの転落防止可動柵が東西線から設置されます。

平和事業予算を三倍に増やし、市の体制も強化します。



# 市民の切実な要求とりあげ実現に全力を尽くす

日本共産党  
札幌市議団

## 高校授業料値上げの撤回と選挙管理委員の報酬引き下げを求めました



坂本きょう子議員(北区)

市立高校授業料を値上げし、年間八百十萬円の増収を見込んでいることについて、経済的理由で中退する生徒が三倍に増えているのに、定時制高校の授業料は、二年間で二倍になると指摘し、値上げ案の撤回を求めました。

また、市、区選挙管理委員が、選挙がない時は、月に一度、二十〜三十分の定例委員会だけで、一人が年間、二百八十四萬円から百二十二萬円の報酬を受け、総額五千八百九十萬円になっていくと指摘し、日当制など、業務実態に見合った見直しを求めました。

## 市営住宅の修繕とバリアフリー化の促進を求めました



井上ひさ子議員(手稲区)

市営住宅の大規模修繕バリアフリーについて質問をしました。外壁工事、屋根の防水工事など、この五年間の修繕費の推移を見ますと、六億円も削減されています。

市営住宅の建て替えは財政難のなかで先送りしながら、修繕費も削ったのでは、住環境は悪化するばかりです。エレベーターの設置と合わせて、お風呂の改修、手すりなど、入居者の意見を取り入れ、市民参加型の修繕を求めました。

## 福祉灯油条例案提案者として「市と議会は実施に全力を」と訴えました



宮川 潤議員(東区)

福祉灯油条例案の委員会審議に提案者として出席し、委員の質問に答弁しました。

「民主党・公明党は知事・市長に実施を要望した。自民党は一月の議会で制度に賛成の発言をした」と、各党が福祉灯油条例案に反対する理由の無いことを明らかにしました。

さらに、「全道百七十六市町村で実施している。百十七件の実施を求め、議会議長陳情を受け止め、市と議会は実施に全力をつくすべき」と訴えると、傍聴席から拍手が起きました。しかし、民主・自民・公明・市民ネットなどは、討論で理由を述べることなく反対し否決しました。

## 福祉灯油

# 福祉灯油条例を提案し、市民の願い実現に全力

自民、公明、民主、市民ネットが

条例案と市民団体の陳情採択に反対

日本共産党は、昨年十二月の第四回定例市議会代表質問で福祉灯油の実施を求め、その後十二月に二度にわたって市長に実施を申し入れました。更に、十二月二十六日に政府交渉を行って、「半額補助」の回答を引き出し、一月には、市議会議長と各党派に臨時議会

を開催し「福祉灯油」条例を制定するよう協力を求めました。

二月十三日から開かれた第一回定例市議会では、「福祉灯油」条例を提案しましたが、自民、公明、民主、市民ネットが反対して否決されました。



市民や団体と共産党札幌市議団との市政懇談会(2月6日)



福祉灯油の実施を申し入れる札幌市議団

## 住民の要望に沿った公園の整備を求めました



村上 仁議員(厚別区)

市内に二千三百カ所以上ある街区公園(昔の児童公園)は、子どもの安全な遊び場であると同時に、高齢者の休息と健康増進、憩いの場にもなっており、地域住民の実態や要求に沿った整備が急がれていると強調。

十五年間で十一%の整備率にとどまっている市の街区公園の整備を促進させること。

また、今後大規模な修理が必要な遊具は、事前アンケートを実施する

など地域住民の要望を把握しながら行うよう求めました。

市は、地域住民の要望に配慮した修理・更新をすすめるため、アンケートの実施等を含めて検討すると答えました。



## 多重債務の解決を求めました



伊藤りち子議員(白石区)

消費者金融の利用者は、全国で千六百万人近くにのぼるといわれています。

市民の声を聞く課で取り組んでいる多重債務相談は、週一回先着七人で行っていますが、ほとんど周知されていません。多重債務を発見しやすい区役所や市役所の窓口で相談窓口を紹介する、相談が解決するまでフォローするなど、各局との連携や、弁護士や司法書士などの専門機関との連携を強化して取り組むことを求めました。

## 札幌市が提案した障がい者交通費助成の見直し案

現行制度

助成の種類	年間利用上限額(助成上限額)	身体障がい				知的障がい		精神障がい		
		1級	2級	3級	4級	A	B	1級	2級	3級
福祉乗車証	制限なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○
タクシー券	39,000円(同上)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガソリン券	30,000円(同上)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福祉割引ウィズカード	264,000円(120,000円)									
定期券	制限なし									
共通ウィズカード	37,800円(33,000円)									○

見直し案

助成の種類	年間利用上限額(助成上限額)	身体障がい				知的障がい		精神障がい		
		1級	2級	3級	4級	A	B	1級	2級	3級
福祉割引ウィズカード	52,800円(24,000円)	○	○	○	○	○	○			
共通ウィズカード	52,800円(48,000円)							○	○	○
タクシー券	24,000円(同上)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガソリン券	24,000円(同上)	○	○	○	○	○	○	○	○	○



岩村米子議員(南区)

障がい者の交通費助成制度の改悪は、社会参加を阻むものと反対しました

市の障がい者の交通費助成見直し案は、乗車券、ガソリン券、タクシー券の上限を一律二万四千円とするもので、六万四千人の利用者のうち六万一千人が、制度改悪になります。

傍聴席に詰めかけた障がい者の方々からは、「通院も、通所もできなくなる」と悲痛な声が上がりました。

障がい者の社会参加を促進するために、必要な経費は確保し、改悪案は一から見直すよう強く求めました。